

序論

第1章 後期基本計画の策定に当たって 7

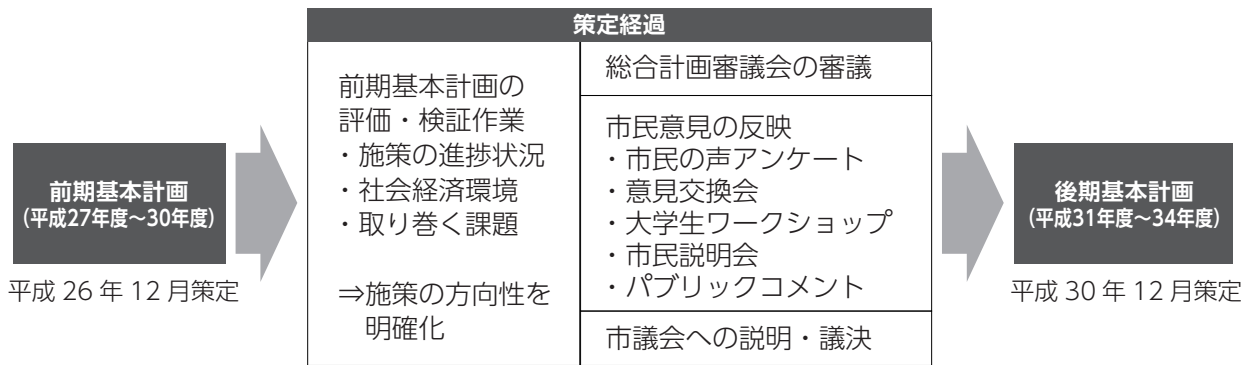
第2章 策定の背景 9



第1章 後期基本計画の策定に当たって

第1節 計画策定の趣旨

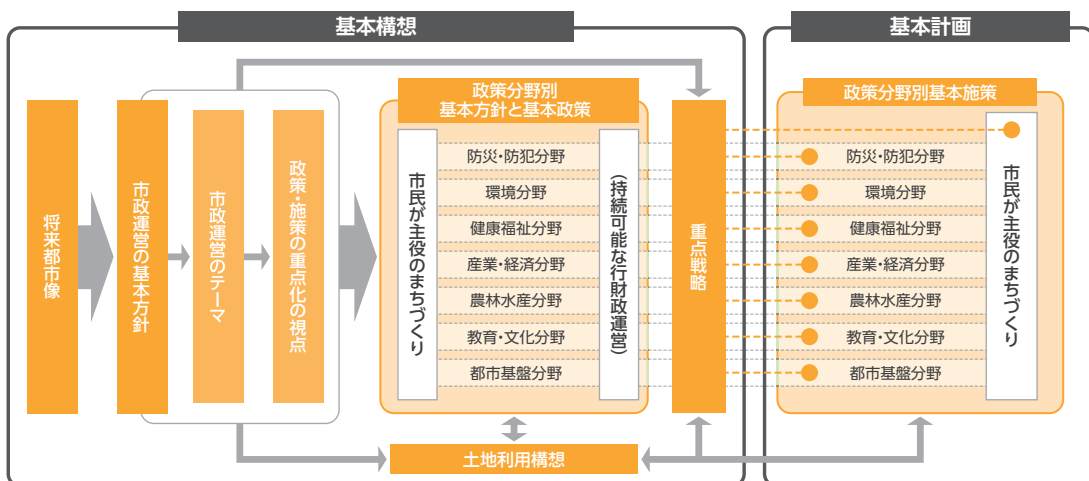
- 平成26年12月、まちづくりの目標となる将来都市像に「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」を掲げ、「市民が主役のまちづくり」と各政策分野の取組を体系的にまとめた第6次総合計画（平成27年度～34年度）を策定し、推進を図ってきました。
- 前期4年間の政策分野別の施策を定めた基本計画が平成30年度末に終了することから、この間の施策・事業の進捗や取り巻く課題の状況等を評価・検証するとともに、総合計画審議会での審議や市民の意見などを反映し、総合計画の総仕上げに向けて後期4年間の施策をまとめた「後期基本計画」（平成31年度～34年度）を策定しました。
- 「後期基本計画」では、実効性を高めるため、各施策において新たに生じた課題や、社会情勢等により変化した課題に対する確な対応を図るとともに、人口減少・少子高齢化の進行による影響への対応を重点化したほか、施策目標の大幅な見直しと項目の追加を行いました。



第2節 計画の構成と期間

① 構成

第6次総合計画は、市政運営のビジョンや方針を明らかにする「基本構想」と、基本構想に基づく政策分野別の施策や事業の計画を明らかにする「基本計画」で構成します。





② 期間

基本構想は平成 27 年度から平成 34 年度までの 8 年間、後期基本計画は平成 31 年から平成 34 年度までの 4 年間とします。

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
基本構想(平成27年度～34年度)									
基本計画(前期：平成27年度～30年度)					基本計画(後期：平成31年度～34年度)				

第3節 計画の特徴

① 新たな課題・変化した課題等への対応

新たに生じた課題や変化した課題等に対応するため、43の基本施策と、それを具体化していくための柱となる107の対策(施策の柱)を定め、取組の強化・改善を図ります。

【主な強化・改善の取組】

- ・若者等の移住・定住の促進
- ・女性活躍の促進
- ・洪水等ハザードマップ¹の更新・活用による迅速な避難行動の促進
- ・大型鳥獣等による人身被害・農作物被害の防止
- ・認知症の人とその家族への総合的な支援
- ・子どもの貧困対策など、子育て世帯の経済的負担の軽減
- ・新水族博物館「うみがたり」等をいかした周遊・滞在型観光の推進
- ・中山間地域の農業・農地の維持
- ・望ましい学習環境を確保するための学校の適正配置
- ・まちなかの賑わい創出と居住人口の増加

② 人口減少・少子高齢化への対応

各基本施策において、人口減少・少子高齢化の進行を要因とした課題への対応を重点化します。とりわけ、まちづくりや各種産業、地域等の支え合い体制における担い手・後継者の不足が顕在化しているため、「まちづくりの人材育成・確保」の基本施策(43頁)を新設し、対応を強化します。

③ 施策目標の見直し

後期基本計画で強化・改善する取組について新たな目標を設定したほか、前期基本計画で設定した目標の約半数について施策の進捗状況や社会経済環境を踏まえて項目・数値を見直し、計画の実効性の確保・向上を図っています。

なお、後期基本計画の施策目標の数は、前期の133項目から13項目増の146項目を設定しました。

第2章 策定の背景

第1節 まちの力の高まり

本計画の前期4年間（平成27年度～30年度）において、まちづくりの主役となる市民や各種団体、暮らしや市内外の交流を支える施設等の都市機能²や交通ネットワークなど、当市の多様なまちの力は着実に高まってきています。

市民・団体

○市民活動・地域活動に取り組む団体の増加、活動の広がり

- ・NPO ボランティアセンターの市民活動団体²⁶の登録団体数
231 団体 (H26) → 248 団体 (H29)
- ・地域活動支援事業³の採択数 310 事業 (H26) → 359 事業 (H29)

○地域防災を担う組織の増加

- ・自主防災組織⁴の組織率 91.4% (H25) → 94.1% (H29)

○産業の担い手の広がり

- ・障害のある人の実雇用率 1.51% (H25.6) → 2.03% (H29.6)
- ・女性の就業率 74.6% (H25) → 77.8% (H29)
- ・認定農業者数⁵ 1,004 人 (H25) → 1,182 人 (H29)

○スポーツで活躍する子どもの増加

- ・小中高校生の北信越・全国クラスの大会の出場者数の推移
273 人 (H25) → 464 人 (H29)

※ 根拠とした項目・数値は、本計画の施策目標等として把握するもの

まちの力の高まりが見られる一方で、次の課題も見られます。

○担い手・後継者の不足

（消防団員、医師・看護師、中小企業の後継者、芸術・スポーツ活動の担い手）

○困り事・相談の増加

（女性相談、児童虐待、子どもの育ち）

○空き家・空き地等の増加

○中山間地域の支え合い体制の脆弱化、農地等の荒廃

都市機能・交通ネットワーク

○市民交流施設 高田公園 オーレンプラザ (平成29年9月開館)



○新水族博物館 「うみがたり」 (平成30年6月開館)



○上越市立歴史博物館 (平成30年7月リニューアル)



○クリーンセンター (平成29年10月供用開始)



○北陸新幹線上越妙高駅の開業 (平成27年3月)・周辺整備



○上信越自動車道の全線4車線化 (平成31年度完了)



(NEXCO 東日本提供)

○小木直江津航路の高速化 (平成27年4月就航)



(佐渡汽船提供)

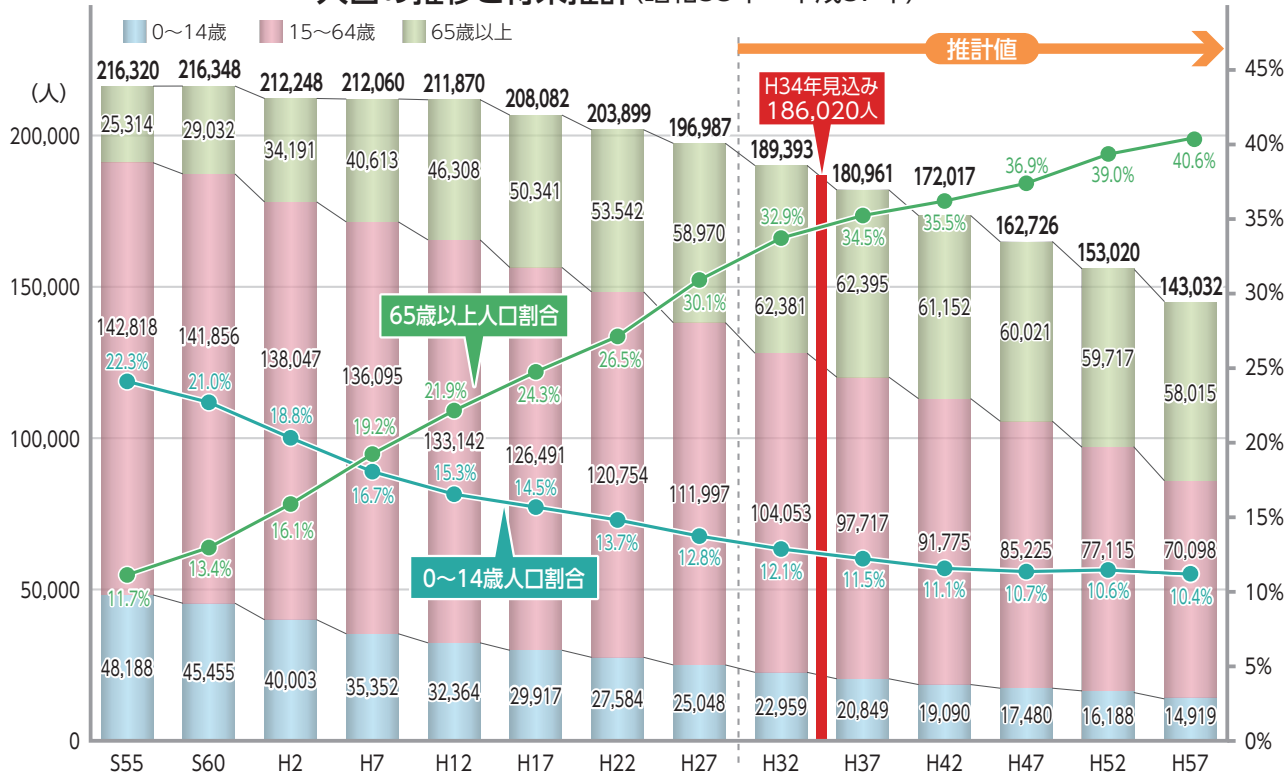


第2節 人口減少の進行

上越市全体での人口減少、高齢化、少子化の同時進行

- 平成27年の国勢調査で20万人を下回った当市の人口はその後減少傾向が続いており、本計画が終了する平成34年には、当市の推計で約18万6千人となる見込みです。
- 国立社会保障・人口問題研究所の平成30年3月推計によると、上越市の将来推計人口は、約10年後の平成42年には約17万2千人に、25年後の平成57年には14万3千人に減少することが推計されており、平成27年から平成57年の30年間で、総人口の規模は、約4分の3になることが想定されます。
- また、同推計で年齢構成の変化を見ると、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は、平成42年には35.5%、平成57年には40.6%に高まり、15歳未満の年少者が総人口に占める割合は、平成42年には11.1%、平成57年には10.4%に低下すると推計されており、高齢化と少子化が同時に進行していくことが推計されています。

人口の推移と将来推計(昭和55年～平成57年)



出典：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）を基に作成
 ※平成12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

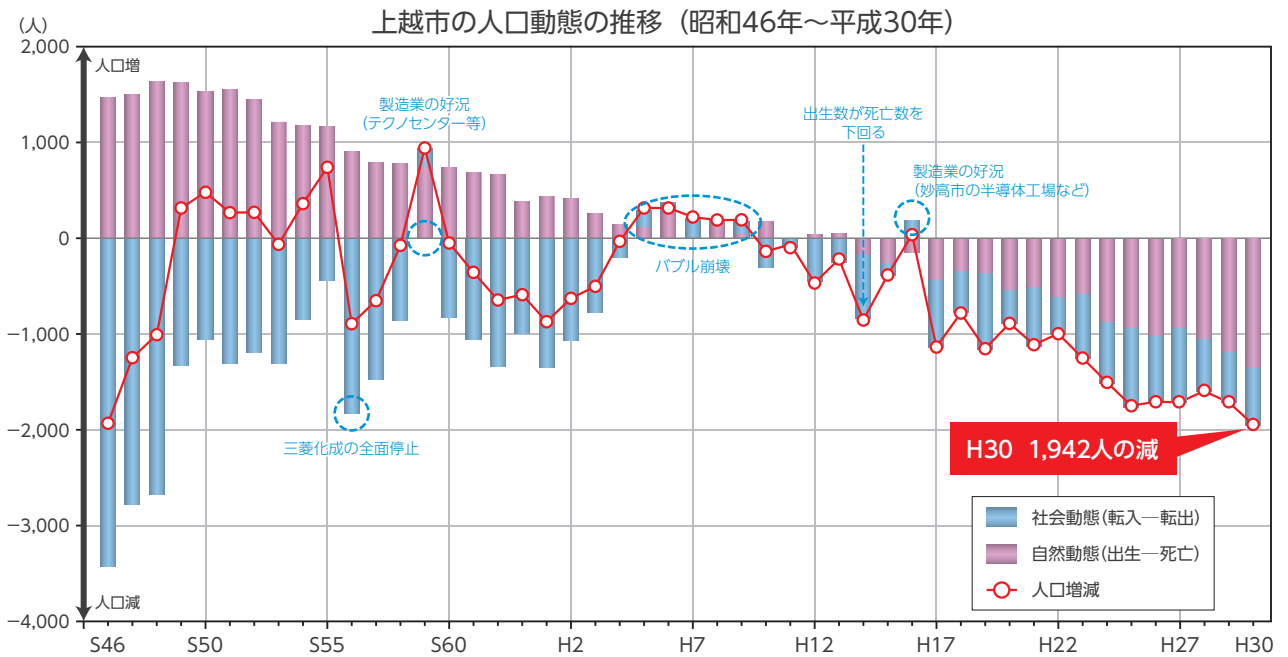
平成34年の人口推計値について

本計画の目標年次である平成34年の人口推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」で推計値が公表されていないことから、同推計結果での平成32年と平成37年の男女5歳別人口の増減数を直線的に補間した推計値である。

第2章 策定の背景

■ 人口の自然減と社会減の同時進行

○当市の人口動態の推移を見ると、製造業の業績などの特殊要因のある年度を除いた全体的な傾向としては、昭和50年代から平成初期までは、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続き、転出数が転入数を上回る社会減の数をカバーする中で、人口が概ね維持されてきました。平成17年以降は、社会減が続く中、死亡数が出生数を上回る自然減の状態に転じたことで、人口減少数が拡大傾向で推移しています。（地域自治区⁶別の人口及び年齢構成の状況は、資料編129頁に掲載）



年度	各年度の人口動態								参考	
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減	国勢調査人口	合計特殊出生率 ⁷⁶	
国勢調査実施年	S55	2,944	1,752	6,866	7,291	1,192	△ 425	767	216,320	—
	S60	2,539	1,758	6,249	7,067	781	△ 818	△ 37	216,348	—
	H2	2,150	1,716	5,881	6,929	434	△ 1,048	△ 614	212,248	1.84
	H7	1,982	1,979	6,545	6,308	3	237	240	212,060	1.72
	H12	1,987	1,953	6,222	6,718	34	△ 496	△ 462	211,870	1.64
	H17	1,743	2,154	6,287	6,994	△ 411	△ 707	△ 1,118	208,082	1.50
	H22	1,626	2,231	4,489	4,869	△ 605	△ 380	△ 985	203,899	1.58
H27	1,521	2,449	4,154	4,934	△ 928	△ 780	△ 1,708	196,987	1.59	

年度	各年度の人口動態								参考	
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減	推計人口	合計特殊出生率	
近年の推移	H28	1,427	2,431	4,333	4,841	△ 1,004	△ 508	△ 1,512	195,475	1.56
	H29	1,347	2,469	4,225	4,801	△ 1,122	△ 576	△ 1,698	193,777	1.52
	H30	1,246	2,577	4,278	4,889	△ 1,331	△ 611	△ 1,942	191,835	—

※各年度の人口動態データの対象期間は、前年10月から当年9月までのもの（例：H30の値は、H29年10月からH30年9月まで）
 ※近年の推移の推計人口は、H27国勢調査人口から各年度の人口増減を差し引いた推計値

出典：総務省「国勢調査」、新潟県「人口移動調査」及び住民基本台帳を基に作成

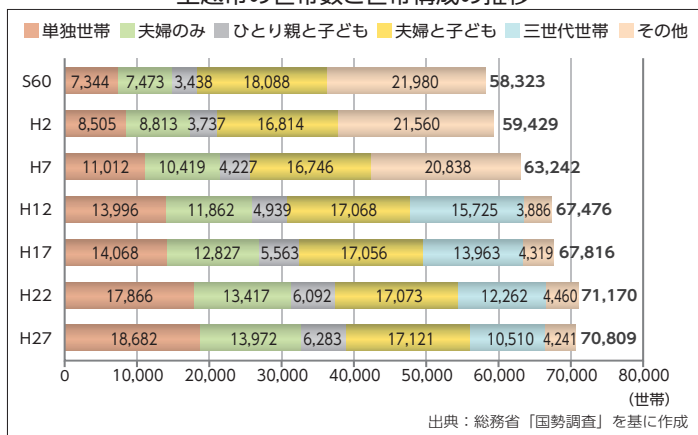


第3節 世帯構成の変化

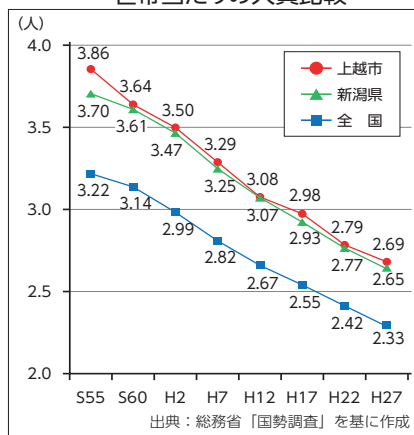
■ 増加する世帯数と地域間で異なる世帯構成

- 当市全体の世帯数は、平成20年代前半までの間は増加傾向にあり、以後、その規模が概ね維持されています。世帯構成の内訳は、三世代の世帯が減少し、単独世帯が増加する傾向となっています。
- 地域自治区⁶ごとの世帯構成の状況を見ると、市街地は単独世帯が多く、田園地域や中山間地域は三世代の世帯の割合が高い傾向となっています。

上越市の世帯数と世帯構成の推移



一世帯当たりの人員比較



※平成7年以前は、「その他」に「三世代世帯」を含む。

地域自治区別の世帯構成 (平成27年時点)

地域	地域自治区	1世帯当たりの人数	18歳未満がいる世帯	65歳以上のみの世帯	単独世帯	夫婦のみ	ひとり親と子ども	夫婦と子ども	三世代世帯	その他
市街地	高田区	2.35	20%	27%	34%	20%	10%	21%	9%	
	直江津区	2.37	22%	22%	35%	20%	9%	22%	10%	
	春日区	2.49	28%	14%	33%	19%	7%	28%	9%	
中心市街地隣接	有田区	2.62	31%	14%	28%	20%	8%	30%	10%	
	金谷区	2.81	30%	19%	21%	20%	10%	30%	14%	
	新道区	2.42	24%	14%	38%	16%	7%	23%	11%	
	三郷区	3.31	30%	17%	14%	19%	7%	22%	29%	
	和田区	3.03	30%	16%	16%	21%	9%	27%	20%	
	八千浦区	2.83	25%	22%	23%	19%	10%	22%	20%	
	保倉区	3.31	24%	20%	13%	18%	10%	17%	32%	
田園地域	北諏訪区	3.06	23%	16%	16%	21%	10%	23%	22%	
	諏訪区	3.42	28%	20%	13%	15%	10%	20%	30%	
	津有区	3.01	28%	16%	18%	18%	9%	26%	21%	
	高士区	3.21	25%	21%	12%	20%	10%	23%	27%	
	頸城区	3.12	30%	16%	16%	18%	8%	30%	20%	
	大潟区	2.92	25%	22%	20%	20%	9%	25%	19%	
	三和区	3.29	30%	18%	13%	16%	9%	24%	27%	
中山間地域	清里区	3.31	29%	19%	13%	17%	10%	24%	27%	
	板倉区	3.24	28%	22%	14%	18%	10%	23%	26%	
	中郷区	2.96	21%	23%	18%	20%	12%	19%	23%	
	柿崎区	2.91	22%	25%	20%	21%	9%	22%	20%	
	吉川区	3.11	24%	27%	17%	21%	9%	18%	26%	
	谷浜・桑取区	2.94	18%	32%	20%	22%	8%	18%	24%	
	名立区	2.97	20%	29%	20%	22%	8%	17%	24%	
	浦川原区	3.05	24%	25%	17%	21%	10%	21%	21%	
	牧区	2.70	17%	38%	21%	27%	10%	16%	18%	
	安塚区	2.49	13%	39%	26%	29%	8%	17%	12%	
大島区	2.62	16%	40%	24%	28%	8%	15%	17%		
上越市	2.69	25%	21%	26%	20%	9%	24%	15%		
全国	2.33	22%	22%	35%	20%	9%	27%	6%		

※地域はおおむねの区分です。

出典：総務省「国勢調査」を基に上越市創造行政研究所作成

